

第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) と変ぼうする大陸

外務省 特命全権大使
(第4回アフリカ開発会議TICAD IV担当)

おだのふたけ
小田野展丈



アフリカの多くの国が貧困や食料不足等依然深刻な状況にあり、環境問題も新たな課題として認識されています。その一方で、最近では、自助努力による平和の定着、民主化が進展し、アフリカ全体としては有望な経済見通しが発表されるなどして、状況の改善が見られます。そのような中で、本年5月末に第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）が横浜で開催されますが、同会議担当の小田野大使から、TICAD IVに対する日本の取り組み、アフリカをめぐる米国、欧州、中国などの対応、そしてアフリカの日本に対する期待についてお話を伺いました。

本稿は、3月11日に行われた第1516回定例午餐会の講演要旨を事務局でとりまとめ、講師のご校閲をいただいたものです。

1. はじめに

TICAD (Tokyo International Conference on African Development) は、日本が国連（アフリカ担当特別顧問室（OSAA）および国連開発計画（UNDP））および世界銀行との共催で開催する、アフリカ開発をテーマとする国際会議である。その4回目の会議が、5月に横浜で開催されるが、アフリカの国は、地図で見るとおり、その規模は千差万別であり、国が違えば置かれている状況も違い、一概にアフリカはこれだと議論することは難しい。また、アフリカの人たちは、そのようにまとめて議論されることを好まない。われわれは、そのようなことを認識したうえで、TICADの準備を進めている。

2. アフリカの潜在力

北西アフリカのマグレブ諸国も含めると、アフリカの国の数は53カ国*1で、全世界の28%を占める。国連においてこれらの国が統一行動をとることの影響は十分に理解いただけると思う。次に面積は約3,000万km²と全世界の22%を占める。人口は9.25億人と14%を占めているが、アフリカでは若年人口が非常に多く、一方、先進国の人口が下降傾向にあるため、全世界の20%程度までは増加するのではないかと予測されている。GDPは、9,540億ドルと、全世界の2.1%しか占めておらず、アフリカが貧しいということを典型的に示している。

しかし、欧州がアフリカに進出する植民地時代の前までは、マリ帝国に象徴されるように豊かなアフリカがあった。富は偉大な国王統治という良好なガバナンスの下で金などの豊富な資源や綿などの農産物、それを活かし

た交易に由来していた。写経という先端ソフト産業すら存在した。まさに、現下のアフリカが必要とする要素がそろっていた。

現在のアフリカの経済的な潜在力を見ると、石油は、生産量、埋蔵量ともに世界の10%程度を占め、希少鉱物資源も偏在し、プラチナやマンガンは80%以上を占める。それ以外にはダイヤモンド、リン鉱石、コバルト、金などの占める割合が非常に高い。また、農産物も、カカオ豆の68%、なつめやしの33%、落花生の25%を生産している。人口が増大する世界では食料やバイオ燃料の重要性が増すためア

フリカの潜在性が見直されつつある。

3. アフリカに対する日本の取り組み

2008年は、5月に横浜で5年おきのTICAD IVが、7月に8年ぶりに日本に戻ってくるG8北海道洞爺湖サミットが開催され、双方を日本が主催する。

2008年1月に高村正彦外相は、タンザニアを訪問し、「今年はアフリカに真剣に取り組む」と表明し、さらに、1月末に福田康夫総理は、ダボスの世界経済フォーラムのゲストスピーチで、日本が外交や政治指導力を発揮する今年の

図1 アフリカの国々



大事なテーマの一つとして「開発、アフリカ問題」と「環境・気候変動」を挙げた。また、同じく1月末に森喜朗元総理はアフリカ連合の総会に出席した際、開会式でゲストスピーカーとしてスピーチを依頼された。これは異例のことであり、アフリカ首脳の日本に対する期待が象徴的に出ている。

今後のスケジュールとしては、3月13～14日に東京において、アフリカ・インフラ・コンソーシアム（ICA）の第4回年次会合が開かれる。ICAには、G8各国、世界銀行、アフリカ開発銀行、およびアフリカの代表的な国が参加し、インフラ開発について議論するが、今回は、TICAD IVを見据え、道路網および電力網の整備に焦点を当てた広域インフラ開発の支援のあり方について意見交換が行われる。続く3月20～21日に、TICAD準備のための閣僚級準備会議がガボンで開かれ、高村外務大臣と小野寺外務副大臣がそろって参加の予定である。4月に入ると、G8で開発大臣会合、環境大臣会合が開催され、5月28～30日にTICAD IVが横浜で開催される。そのあとG8の財務大臣会合、外務大臣会合を経て、7月には北海道洞爺湖サミットが開催される。

TICADで議論されたアフリカ開発問題は、福田総理によってG8のサミットへ引き継がれ、日本のアフリカに対する取り組み、アフリカの先進国への期待が世界に向けて発信されることになる。

さらに、ミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）は、貧困と飢餓の撲滅、初等教育の普及、ジェンダー平等推進、保健や衛生の改善などの2015年までに達成すべき8つの目標を掲げているが、2008年は、その中間の年にあたり、ニューヨークの国連総会で首脳級の間中間レビューが行われる予定である。

日本の外交上の政治指導力を発揮するという

意味では、TICAD、G8サミット、そしてMDGs検討国連会合などが開催され、本年は極めてチャンスに恵まれた年になる。

4. TICAD IVに向けて

(1) 現状認識

最近のアフリカでは、自助努力による平和の定着、民主化の進展が見られることに加え、アフリカ全体として有望な経済見通しが発表されるなど、状況が改善している。そのうえで、TICADにおいては、アフリカを後押ししようという姿勢をとっている。しかし、一方では、貧困、食料不足、HIV／エイズ、感染症などの深刻な問題、環境問題や気候変動への対処などの新たな課題、さらに人権問題、民主化問題などもあり、数え上げれば切りがないほど山積している課題にも対応する。

日本は、「自助努力を行おうとしている国に対しては、国際社会が大いに協力しよう」という「オーナーシップの深化とパートナーシップの拡大」をかねてより提唱しており、その精神の下に会議を行う。

(2) 基本メッセージと重点事項

TICAD IVの基本メッセージとしては「元氣なアフリカを目指して：希望と機会の大陸」を掲げて会議を行う。このメッセージについては、今まで国際会議の場で、アフリカについては暗いイメージがつきまとっていたが、初めて日本がこのような前向きのトーンで議論してくれると、アフリカ側からも熱心な支持が寄せられている。

重点事項は、①成長の加速化、②「人間の安全保障」の確立、③環境・気候変動問題への対処の3つである。

成長の加速化では、貧困削減のためには経済が発展することが最良の策であるとの考え方が

ら、日本の戦後の復興や東南アジアの発展のケースを参考に、貿易投資促進、インフラ整備、農業などに注力するなどの具体的な提案もする予定である。

他の援助国や国際機関とも連携しながら広域道路網整備や広域電力網改善、米作の普及なども検討することになろう。日本の特徴はハードの支援を供与するにあたりソフトの支援も組み合わせようということにある。道路網整備と併せて越境の際の通関事務迅速化の企画や訓練、農業支援と併せた「一村一品」運動などは強化されることになる。

人間の安全保障では、MDGsを達成できるように、さらに方策を議論する。ここには教育、保健衛生や女性支援（ジェンダー問題）などが含まれる。妊産婦や乳幼児保護の観点から母子手帳の導入なども訴えていく。また、人間の安全保障の重要な側面は、個人の尊厳をいかに守るかということで、そのためには戦争のない世界や平和が定着し、個々の発言の自由、集会・結社の自由が保障されるべきであり、その意味で民主化の進展を促す。

最近ではアフリカのPKOセンターへの協力やチャド民生警察の人道支援機能を強化するための協力など日本は新たなイニシアチブをとっている。

最後の環境・気候変動の問題であるが、アフリカは、照れば早ばつ、降れば洪水になる気候変動に脆弱な地域である。現在、アフリカの多くの国は、自分たちは先進国の産業革命による犠牲者だという意識であるが、むしろ当事者意識を持ってもらう必要がある。世界が取り組む気候問題にアフリカも取り組んでもらい、省エネによる経済発展を図る意向があれば、日本の技術を伝授する。中国、インドのように経済成長にともないエネルギー消費が増加している国は、国際的な取り組みに消極的であるが、発展

途上国の大多数の声であるアフリカの諸国が、気候変動、環境問題に積極的な対応をとれば、そのような国に対して大きな抑制効果になると思われる。クール・アース50と銘打った日本提案では50年で100億ドルをプレッジしており、志ある途上国との政策協議を通じて具体的な協力プロジェクトなどの検討も始まっている。

今回のTICADでは、以上の3点を柱として、相乗効果を狙いながら、国際社会の知恵と資金を結集することが求められる。

(3) 野口英世アフリカ賞

野口英世博士は、米国で医学研究者としての地歩を確立した後、アフリカのガーナに渡り、黄熱病の研究中に感染し、倒れた。野口博士の業績をたたえて、国籍を問わず、アフリカの医療活動、医療研究に貢献した人に、野口英世賞を新たに今年から授けることになった。現在、国際的な顔振れの選考委員会で選考を進めており、TICAD IVの会議に合わせ、5月28日に横浜において授賞式を行う予定である。アフリカの首脳から、アフリカの医療のために賞を設ける日本の考えは賞賛を得ている。

5. 変わりつつあるアフリカ

アフリカでは、多くの国が70年代までに独立した。それ以降のサブサハラの1人当たりのGDPの推移を見ると、70年前半は、オイルショック、一次産品価格の高騰により上昇したが、それ以降はアフリカの人口増加や内乱、経済不振により、93年まで下降し続けた。同年、日本はTICADを立ち上げ、「アフリカは世界で忘れられた存在になってしまった。人類の将来、世界の繁栄を考えると、アフリカに取り組まなければならない」とアフリカへの注目を取り戻すように国際社会で訴えた。その後、徐々に上昇に転じ、現在、多くのアフリカの国が、独立し

たころの経済水準に戻っている。

2000年以降のアフリカの成長率を見るとOECD諸国の平均を^{りようが}凌駕している（図2）。

近年、GDP成長率が著しい国は、石油・鉱物資源の生産・輸出国にとどまらず、堅実な成長努力が実を結びつつある国にも散見される。例えば、ルワンダは民族の虐殺があった悲惨な歴史を持つ国ではあるが、平和が戻ったので農民が土地に戻り、堅実な努力によって、かつての食料輸入国が最近では食料の輸出国になっている。

スーダンやケニアなどのように依然問題を抱えている国もあり、アフリカに先入観を持ってしまいが、全体から見ると多くの国で平和の定着が進行しているといえる。

6. アフリカをめぐる情勢の変化

(1) 米国の対応

米国の対アフリカ外交は、ブッシュ政権下で変化した。9.11も大きな要素だ。ひとつはエネルギー安全保障政策である。現在、米国の石油消費量の65%が輸入原油である。その輸入原油のアフリカ依存度は2000年に14.5%であったが、2005年には18%に達し、湾岸諸国の17%を

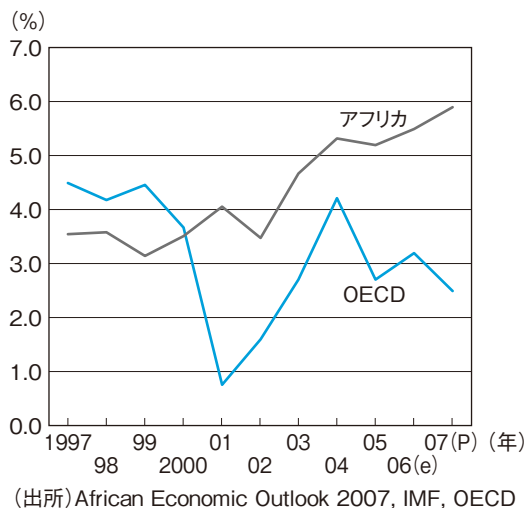
抜いた。アンゴラやギニア湾が伸びている。米国はさらにアフリカへの依存度を25%まで引き上げ、供給の分散を図ろうとしている。次に社会安全保障である。アフリカとの経済活動が拡大する中、人の移動も増え、エイズやマラリアなどの感染症の自国への伝播を回避するため、発生元で抑えるべく、援助を実施している。2002年には、保健衛生の改善のために5年間で150億ドル、2007年には、5年間でさらに300億ドルの供与を表明した。また、マラリア対策には2005年に、5年間で120億ドルの支援を表明している。

ブッシュ大統領は、任期中の2003年と2008年に2度アフリカを歴訪しているが、任期中のアフリカ政策が成果を挙げたと誇りをもって夫人同伴でアフリカを訪問したのが今回の旅である。本年2月の訪問では、タンザニアのアルーシャという町に足を延ばした。現地では、蚊帳を使って、5歳未満のアフリカの子供たちをマラリアから守るプロジェクトをあらためて強調したが、訪問先の工場は、日本の化学会社（住友化学）がライセンスを与えており、5年間程度効力が持続する日本技術の発露ともいえる蚊帳を生産している。

ブッシュ政権は、対アフリカ援助を強調してきた。93年に日本がTICADを始めたころは、米国の援助額は日本のほぼ半分だったが、今や米国は日本の倍以上になっている。さらに、2010年には2004年の水準を倍増すると言っている。

また、市場開放政策として、2000年に米国はAGOA（African Growth and Opportunity Act）を作り、3次にわたって市場開放してきた。主に繊維製品を中心に特惠を与えた。AGOAによってアフリカから米国への輸出品は、2001年から2006年までの5年間で、6倍の500億ドル規模に拡大した。アフリカから輸入が増えるのにもなって、米国からアフリカ、

図2 経済成長率



サブサハラ向けの輸出も増え、同じ時期で2倍の140億ドル規模に達している。

特筆すべきは、米国政府だけではなく、市民社会、NGOのアフリカに対する活動が活発なことである。ビル&メリンダ・ゲイツ財団はそのよい例である。

(2) 欧州の対応

冷戦終結直後は、欧州も援助疲れを起していた。90年代には、東欧やソ連が崩壊し、ビジネスチャンスが出てきた。その意味から、政府が援助する必要も出てきたので、欧州各国は南（アフリカ）から東（中東欧）に向きを変えて、注力してきた。

しかし、2000年にEUアフリカサミットを開催して以来、7年ぶりに2007年12月にポルトガルで同サミットを開催した。これが欧州のアフリカ回帰を示すよい例だと思われる。欧州が伝統的に自分のマーケットであり、裏庭であると思っていたアフリカに、中国が急激な進出をし、対応をしなければならないと考えたことも、その開催につながったと欧州の学者は分析している。

フランスをはじめとして欧州にはアフリカからの不法移民の問題があり、水際で対処してきたが、流出元での対処療法を行うことにフランスや英国も力を入れ始めた。

欧州諸国の援助の伸びを見ると、いかに欧州がアフリカに対する援助を急展開してきたかが分かる。日本と米国は大きく取り残されている(図3)。

また、欧州企業にとって、アフリカは、資源の供給元であると同時に、10億人の市場であることも再評価するきっかけになった。アフリカは消費も伸びている。欧米にいるアフリカ出身者の本国送金や親族送金はODAの数倍となっており、増加しているという分析もある。

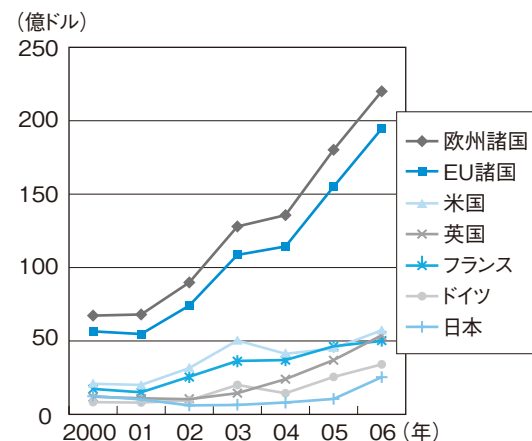
(3) 中国の進出

中国は、国を挙げて急速にアフリカに進出している。中国とアフリカの貿易量の推移を見ると、輸出入合計額は2000年に約100億ドルだったが、2006年に500億ドルを突破し、2010年には1,000億ドルを突破するだろうと予測されている。

中国は、天安門事件における民主化運動抑圧で国際社会の批判を受け、第3世界であるアフリカに連帯を求めたのを契機に、アフリカに接近したと学者は分析する。現在は、アフリカに対して第3世界としての連帯という観点から大変な額の支援を行っている。さらに台湾問題もあり、政治的考慮からの援助供与も少なくないであろう。

中国は、経済の急成長にともなう資源獲得が必要になったが、エネルギー資源の中東への過度の依存は不安定であるうえ、米国の存在もあって、湾岸を越えて新開地アフリカに資源を求めに行ったと思われる。スーダンに対しては、米国が経済制裁を行っているので、西欧の国を含めて進出しにくい。中国は96年ごろからスーダンに進出し始めている。また、中国は、自ら希少金属資源を豊富に埋蔵しているが、さら

図3 主要ドナーの対アフリカODA総額



(注)「欧州諸国」は欧州諸国のうちDAC加盟国。

「EU諸国」はEU諸国のうちDAC加盟国

にそれらの資源を求めてアフリカに進出し、資源輸入を急速に拡大している。急増するアフリカからの輸入の約4分の3は原油である。

(4) インドの進出

アフリカの南部、東部を中心にインド人社会があり、旧英連邦のつながりで、中小企業レベルではファミリービジネスを介して密接な貿易がある。ここに来て、インドも資源確保のためもあり、アフリカに意欲的に進出している。この一環で、2008年4月にインド・アフリカサミットを規模限定で開催し、経済で先行したインドとアフリカの関係を政治的にフォローアップしようとしている。

インドについて注目すべきは、資源は石油だけではなく、ウランにも関心があることである。インドは原子力発電を行っており、核兵器不拡散条約（NPT）を中心とする核不拡散体制の外にあり、原発燃料のウランの入手方法がインドにとって大きな課題になっている。

(5) 大陸自身の変ぼう

21世紀に入ると、アフリカにも優秀な指導者が出てきた。ナイジェリアのオバサンジョ大統領や、南アフリカのマンデラ大統領の後任のムベキ大統領や、セネガルのワッド大統領などである。

2000年の九州沖縄サミットの際に、日本はアフリカ諸国へのリーチアウトとして、アルジェリアのブーテフリカ大統領、ナイジェリアのオバサンジョ大統領、南アフリカのムベキ大統領を招き、彼らは、3人で議論して帰国した。その後、南アフリカのムベキ大統領は「アフリカン・ルネッサンス」というアフリカ開発の夢を語り、それぞれがアフリカ全体の発展を語る夢を持ち始め、それが集結してNEPAD（New Partnership for African Development）になっ

た。事務局は南アフリカにあるが、経済発展、社会発展のためにアフリカ自らが組織化を始めた発端である。日本のサミットで刺激を受けたときの話が結実しているという意味では、興味深いものと思われる。

OUA（アフリカ統一機構）は、かつて百家争鳴の場のようなであったが、現在は政治的な声を集結してきている。また、アフリカ合衆国へという夢を持っていることもあり、リビアのカダフィ指導者は、石油収入を活用しつつ、合衆国ができれば自分が最初の大統領になりたいと希望しているとも評される。北では欧州がEUとして進化、拡大しているので、それがモデルケースとして与えている影響は大きいと思われる。2008年2月に新しいAU（アフリカ連合）委員長としてガボンのジャン・ピン氏が選ばれたが、そのガボンに行ってわれわれはTICAD IV閣僚準備会議を行う。

7. 日本への期待

今後、日本のアフリカへの役割は一層重要になる。アフリカは、2008年以降の対アフリカ支援の拡充、北海道洞爺湖サミットにおけるアフリカに関する議論の反映、アフリカの経済社会発展を進めるうえでの平和と安定に対する協力、日本の技術やノウハウを用いた協力の実施などに期待している。このため、TICADには約40カ国のアフリカの首脳が参加する見通しであり、5月の横浜では多彩な関連行事が企画されている。

2010年には南アフリカでサッカーのワールドカップが開かれる。ワールドカップを契機に、南アフリカ以外の地域にも日本の観光客が増え、草の根の交流が盛んになることが望まれている。

（注）＊1. ソマリアは内乱で、政府承認なし。西サハラは未承認

JF
TC